

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向1 (施策の大項目)	明日を担う人が育つまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	結婚・出産・子育て支援				
	目指す状態	こどもを安心して産み育てることができ、こどもが伸びやかに育つ				
	テーマをめぐる社会的な状況	わが国では、少子化が進行する中で、地域コミュニティの希薄化に伴い、子育てに不安や孤独を感じる家庭が増えています。こどもを安心して産み育てることができる制度や環境づくり、地域でこどもと子育て家庭を支える仕組みなど、未来を担うこどもたちが伸びやかに成長する社会の実現が求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	1,390,078	1,493,620	1,627,409	1,817,896	
	人 件 費	214,717	267,569	252,626	325,985	
	総 額	1,604,795	1,761,189	1,880,035	2,143,881	
関連部署	主担当部署	こども未来部（こども支援課、子育て支援センター、こども家庭保健課、保育課、こども発達センター、青少年課）				
	その他部署	健康福祉部（健康増進課）、学校教育部（指導課）				

2. 成果指標の達成状況

年少人口

現状値：27,285人（令和2（2020）年10月）

目標値：26,333人（令和7（2025）年度）

指標の説明

年少人口は0～14歳までの人口。出生や子育てに関する各種支援策の結果として表れる数値のため、この指標を選定。

目標の根拠

年少人口の減少が今後想定される中で、その減少を緩和するため、第2期上尾市地域創生長期ビジョンに「将来展望人口」として掲げる数値を目標値とする。

各年度の実績

	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	27,095	26,905	26,715	26,525	26,333
実績値	27,066	26,759	26,451	26,068	
達成度	未達成	未達成	未達成	未達成	

達成状況

年度	目標値	実績値
R3	27,095	27,066
R4	26,905	26,759
R5	26,715	26,451
R6	26,525	26,068
R7	26,333	

考察

本市における年少人口（0～14歳）は、近年、転出者よりも転入者が上回る状態が続いており、子育て世代に一定の支持を得ていることがうかがえる。しかしながら、全国的に合計特殊出生率は年々低下しており、令和5年時点では全国平均1.20、埼玉県1.14、本市1.11と、いずれも少子化傾向が顕著である。本市もその影響を受けており、定めた指標目標には届いていない状況にある。（「埼玉県の人口動態概況」に基づく各市の令和6年の合計特殊出生率については、令和7年12月頃に確定される見込みである。）こうした現状を踏まえ、本市では年少人口の増加につなげる取り組みとしては、子育て世代のさらなる転出抑制および転入促進であると考え、令和6年度より「from Age-0」をスローガンに掲げ、0歳からのこどもと親への支援を強化している。また、市ホームページでは子育てに関する情報をより見やすく発信する特集ページを開設し、支援内容の周知と利便性の向上に努めている。令和7年度からは、さらに子育て世代から選ばれるまちを目指し、庁内横断的な体制整備を進めるとともに、こども・子育て施策の総合的な推進を図ることで、転出抑制および転入促進の両面から年少人口の増加を目指す。

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向1 (施策の大項目)	明日を担う人が育つまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	教育				
	目指す状態	人とのつながりのもとで、未来をつくる力と豊かな心が育つ				
	テーマをめぐる社会的な状況	変化が激しい未来を生き抜くためには、確かな学力を基礎にし、自ら問いを立て、解決する力とともに、他者を尊重し協力することで社会の一員としてたくましく生きていく力を育む必要があります。そのためには、教職員の資質向上や教育環境の整備とともに、地域との連携が重要です。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	1, 523, 386	1, 771, 975	2, 027, 622	2, 397, 274	
	人 件 費	317, 346	332, 710	348, 895	248, 968	
	総 額	1, 840, 732	2, 104, 685	2, 376, 517	2, 646, 242	
関連部署	主担当部署	学校教育部（指導課、教育センター、学務課、学校保健課）				
	その他部署	教育総務部（教育総務課）				

2. 成果指標の達成状況

学校に行くのは楽しいと答える児童生徒の割合

現状値：小学校91.6%
中学校84.9%
(平成27～31（2013～2019）年度平均)

目標値：小学校92%
中学校85%
(令和3～7（2021～2025）年度平均)

指標の説明

毎年、全国の小学校第6学年、中学校第3学年を対象に実施される「全国学力・学習状況調査」。児童生徒の健全育成や学校生活の充実、児童生徒が学校に行くことが楽しいと感じることにつながると考え、この指標を選定。

目標の根拠

今後5年間で現状値（平成27～31（2015～2019）年度平均）を超えることを目標値に設定。

各年度の実績

		R3	R4	R5	R6	R7
目標値	小学校	92%	92%	92%	92%	92%
	中学校	85%	85%	85%	85%	85%
実績値	小学校	90.3%	91.6%	91.7%	92.1%	
	中学校	85.6%	88.4%	86.1%	87.7%	
達成度		未達成	未達成	未達成	達成	

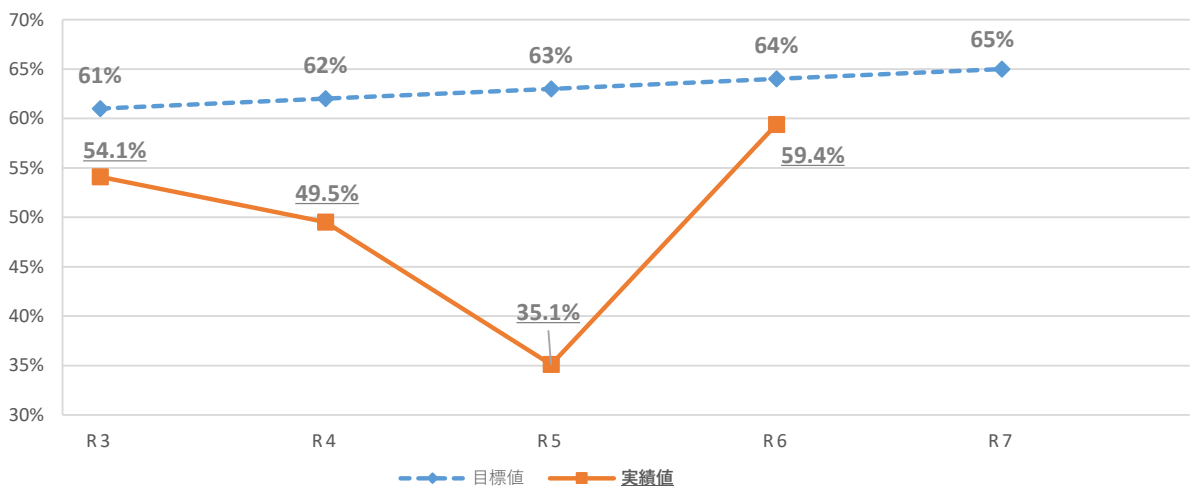
達成状況

年度	目標値 小学校	実績値 小学校	目標値 中学校	実績値 中学校
R3	92%	90.3%	85%	85.6%
R4	92%	91.6%	85%	88.4%
R5	92%	91.7%	85%	86.1%
R6	92%	92.1%	85%	87.7%
R7	92%		85%	

考察

小学校、中学校ともに、令和5年度の数値及び目標値を上回った。授業において、ICTの効果的な活用等が推進されたことにより、子供同士の対話的な活動場面が充実したことも要因であると考えられる。また、学校行事等において、各校で、学校教育に必要なものの精査が順調に行われるとともに、効果的な取組が推進されてきた成果の現れであると考えられる。今後は、各学校において、個別最適な学びと協働的な学びを充実させるためのICTの効果的な活用がさらに推進され、主体的・対話的で深い学びが促進されるよう、学校訪問や各種研修会等を通して各学校を支援していくことが求められる。また、学校行事等についても、教員の働き方改革とのバランスをとりながら、子供の資質能力の向上に効果的な取組を追求するよう、各学校への支援を続けていく必要がある。

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向1 (施策の大項目)	明日を担う人が育つまちづくり				
	テーマ3 (施策の中項目)	青少年				
	目指す状態	健やかで自立した未来を担う人材が育つ				
	テーマをめぐる社会的な状況	地域におけるつながりの希薄化や家庭の教育力の低下が指摘される中、地域全体でこどもたちの育ちを見守り、生きる力を育むことが求められています。そのため、行政、関係機関・団体、家庭、学校、地域が一体となって青少年の健全育成に取り組む必要があります。ニートやひきこもりの長期化が問題となっています。健康や人間関係に問題を抱えている人や生活に困窮している人が、地域で孤立してしまうことのないよう、適切な支援につなげることが重要となっています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	22,716	30,218	38,976	38,214	
	人 件 費	51,900	52,940	70,350	54,833	
	総 額	74,616	83,158	109,326	93,047	
関連部署	主担当部署	こども未来部（青少年課、こども家庭保健課）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況						
若者相談における若者本人が相談した割合	現状値：59%（平成31（2019）年度）  目標値：65%（令和7（2025）年度）					
指標の説明	相談者が家族から若者本人に代わっていく変化は、社会復帰の足掛かりの大きな一歩となることから、取組の成果指標として選定。					
目標の根拠	基準値の年間1%の向上を目指す（過去の実績：平成30（2018）年度58.6%、平成29（2017）年度55.4%）。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	61%	62%	63%	64%	65%
	実績値	54.1%	49.5%	35.1%	59.4%	
	達成度	未達成	未達成	未達成	未達成	
達成状況						
考察	若者（ひきこもり）相談のうち本人相談の実人数は、令和4年度は51人（本人以外を含む総数は103人）、令和5年度は33人（本人以外を含む総数は94人）、令和6年度は41人（本人以外を含む総数は69人）で、目標値には到達していないが、割合が増加した。増加した理由の一つとしては、令和6年度に実施したヤングケアラーに関するアンケート調査において、市に相談したいと回答した生徒等に対し、ヤングケアラーコーディネーターが個別に学校を訪問し、面談を実施したことが挙げられる。また、自立に向けた若者の居場所「ルームここから」の登録者数は年々増加しており、令和5年度からの登録者数は10名増加（延べ利用件数は383件増加）し、46名（延べ1,049件）の利用があった。引き続き、本人からの相談者数の上昇に向けて、こども・若者自立支援事業の施策の強化を図りつつ、相談者のニーズに沿った支援を実施していく。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向 2 (施策の大項目)		人生が楽しめるまちづくり			
	テーマ 1 (施策の中項目)		健康			
	目指す状態		人生100年時代を見据え、何歳になっても誰もが健康に暮らせる			
	テーマをめぐる社会的な状況		わが国では、高齢化が一層進む中で、平均寿命が男女ともに延びています。「人生100年時代」の到来を見据え、健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向けて、一人一人のライフステージに応じた健康づくりと、社会の環境整備の両面から取組を進めることで、何歳になっても健康でいきいきと暮らせる地域を実現することが求められています。 グローバル化の進展により、感染症が世界的大流行を引き起こす可能性もあり、平時からの対策が求められています。			
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	1, 707, 258	2, 375, 199	3, 155, 875	3, 409, 216	
	人 件 費	356, 738	363, 594	312, 891	311, 008	
	総 額	2, 063, 996	2, 738, 793	3, 468, 766	3, 720, 224	
関連部署	主担当部署	健康福祉部 (健康増進課、高齢介護課)				
	その他部署	市民生活部（保険年金課）、環境経済部（環境政策課、西貝塚環境センター）、教育総務部（スポーツ振興課）、学校教育部（学校保健課、中学校給食共同調理場）				

2. 成果指標の達成状況

健康寿命

現状値：男性17.94年
女性20.36年（平成30（2018）年）

目標値：男性19.53年
女性21.27年（令和7（2025）年）

指標の説明

健康寿命とは、埼玉県の定義では、65歳に到達した人が健康で自立した生活を送ることができる期間（「要介護2」以上になるまでの期間）。健康長寿は寿命を延ばすとともに、健康で自立した生活ができるようにするのが目的であること、継続的に客観的評価が可能な数値であることから、この指標を選定。

目標の根拠

平成26～30（2014～2018）年度の実績値の伸び幅から目標値を算出。
平成26～30（2014～2018）年度の年間平均伸び値（男性0.28 女性0.13）

各年度の実績

		R3	R4	R5	R6	R7
目標値	男性	18.62	18.85	19.08	19.31	19.53
	女性	20.75	20.88	21.01	21.14	21.27
実績値	男性	18.21	18.35	18.20		
	女性	20.61	20.72	20.62	データなし	
達成度		未達成	未達成	未達成		

達成状況

指標	R3	R4	R5	R6	R7
目標値 男性	18.62	18.85	19.08	19.31	19.53
目標値 女性	20.75	20.88	21.01	21.14	21.27
実績値 男性	18.21	18.35	18.20		
実績値 女性	20.61	20.72	20.62		

考察

令和6年度実績値は令和7年7月以降に確定する見込み。
令和5年5月に新型コロナウイルス感染症への規制が緩和されたが、長期間に及ぶ介護予防活動の制限などがあったことから日常生活動作の低下が進み、健康寿命の実績値に影響したと推察される。引き続き、健康意識の変化や介護予防活動等の再開による健康寿命の延伸に向けた支援を行っていく。

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向2 (施策の大項目)	人生が楽しめるまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	学び・創造				
	目指す状態	誰もが生涯にわたって学び、その成果を誇れる				
	テーマをめぐる社会的な状況	「人生100年時代」の到来や、働き方改革の推進などに伴い、生涯にわたる学びを通じた自己実現や、社会参画の重要性が高まっています。このため国は、一人一人の「可能性」と「チャンス」の最大化に向けて多彩な学習環境を整備するとともに、地域活性化などへの成果活用等を進めています。「文化財保護法」が改正され、地域に残されている文化財を文化資源とし、計画的に保存し活用していくための取組が求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	359,598	401,149	394,187	394,593	
	人 件 費	184,454	182,044	274,177	271,319	
	総 額	544,052	583,193	668,364	665,912	
関連部署	主担当部署	教育総務部（生涯学習課、図書館）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況

まなびすと指導者が実施した公民館講座数

現状値：15講座（平成31（2019）年度）➡目標値：30講座（令和7（2025）年度）

指標の説明

自ら学んだ学習の成果を地域に還元してもらうため、市民が「上尾市まなびすと指導者バンク」に登録し、講師として活動する機会を設けている。生涯学習の成果を地域社会で生かすことは、生涯学習の推進とともに講師自らの達成感や生きがいにつながることから、まなびすと指導者による公民館講座数を指標に選定。

目標の根拠

人材育成の観点からまなびすと指導者の活用を増やしていくこととして、令和7年度には基準値の倍の回数の実施を目標とする。

各年度の実績

	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	18	21	24	27	30
実績値	11	18	24	10	
達成度	未達成	未達成	達成	未達成	

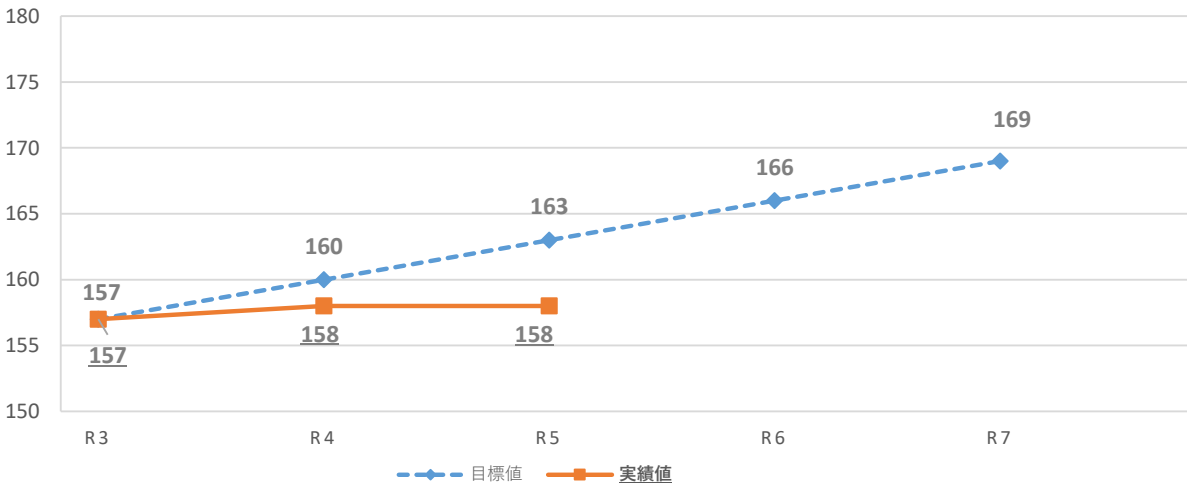
達成状況

年度	目標値	実績値
R3	18	11
R4	21	18
R5	24	24
R6	27	10
R7	30	

考察

前年同様に、公民館事業計画を作成する際に各公民館にまなびすと指導者の活用について依頼したが、本年度は目標値を大きく下回る結果となった。講座の設定は参加者の意見等を踏まえて検討するが、今後もまなびすと指導者の情報を公民館に提供し、まなびすと指導者の活用も含め、実施講座の充実に向けた取り組みを継続する。

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向3 (施策の大項目)	支え合う安心なまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	生活福祉				
	目指す状態	誰もが地域とつながり、安心して暮らせる				
	テーマをめぐる社会的な状況	家族や地域のつながりが希薄になる中、一人一人の抱える問題は複雑化・多様化しています。誰もが地域で安心して生活を送ることができるよう、地域全体で互いに助け合い、支え合う仕組みや活動の活発化が求められています。 近年、児童・高齢者・障害者などの個々の問題が1つの世帯の中で複雑に絡んだケースや、生活ニーズの多様化から、いわゆる「制度の狭間」にあてはまる潜在的な生活困窮者への支援が求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	233,860	229,005	246,139	223,205	
	人 件 費	45,950	39,043	30,590	13,947	
	総 額	279,810	268,048	276,729	237,152	
関連部署	主担当部署	健康福祉部（福祉総務課、生活支援課）				
	その他部署	こども未来部（こども支援課）、市民生活部（保険年金課）				

2. 成果指標の達成状況						
上尾市見守りネットワーク加入企業数	現状値：151（平成31（2019）年度末）  目標値：169（令和7（2025）年度末）					
指標の説明	企業との協定や連携、協力により、地域ぐるみの見守り体制を推進することを目指しこの指標を選定。					
目標の根拠	毎年若干の登録は見込めるため、継続して協力事業者を増やすことを目標とする。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	157	160	163	166	169
	実績値	157	158	158	158	
	達成度	達成	未達成	未達成	未達成	
達成状況						

生活保護受給世帯の中学3年生の学習支援事業利用率	現状値：21.1%（平成31（2019）年度）  目標値：60%（令和7（2025）年度）					
指標の説明	生活保護世帯の学習支援対象者のうち、中学3年生が学習支援事業を利用する率。生活保護世帯のこどもたちが高校等に進学し、その後安定した仕事に就くことを重視し、この指標を選定。					
目標の根拠	埼玉県の目標値60%と同数値とする。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	60%	60%	60%	60%	60%
	実績値	31.8%	70.0%	35.7%	47.4%	
	達成度	未達成	達成	未達成	未達成	
達成状況	達成状況のグラフは、R3からR7までの実績値と目標値を示しています。目標値は常に60%ですが、実績値はR3で31.8%、R4で70.0%、R5で35.7%、R6で47.4%と変動しています。					
考察	上尾市見守りネットワークの新規登録事業所数は、令和3年度3件、令和4年度1件、令和5年度及び6年度は0件であった。コロナ禍まで、登録数は微増してきたが、ここ数年鈍化してきている。今後は企業だけでなく、地域に密着した個人事業主など、幅広い働きかけに努め、登録募集チラシを作成するなどして登録企業事業所の増加を図る。 令和6年度の学習支援事業については、同意書を受領している19人のうち9人が利用し、利用率は47.4%であった。利用率の低さについて聴き取りを行ったところ、学習塾など他の学習支援を利用していることや、障害者手帳を所持しており教室で学習することが困難な状態であること、学力向上に対し積極性に欠ける世帯があること等が要因として挙げられた。コミュニケーションが苦手な世帯もあり、社会との関係が途絶えないよう家庭訪問や電話相談による相談支援を引き続き行う。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向3 (施策の大項目)	支え合う安心なまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	高齢者福祉				
	目指す状態	住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる				
	テーマをめぐる社会的な状況	団塊の世代が75歳以上となる令和7（2025）年を間近に後期高齢者の急速な増加が見込まれる中、高齢者が地域で安心して自立した暮らしを続けるために、地域包括ケアシステムを深化・推進していくことが重要となっています。また、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることのできる環境が求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	292,244	344,377	335,168	365,605	
	人 件 費	62,230	79,668	86,902	84,675	
	総 額	354,474	424,045	422,070	450,280	
関連部署	主担当部署	健康福祉部（高齢介護課）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況

介護保険サービス利用者で在宅生活をしている高齢者の割合

現状値：78.7%（平成31（2019）年度末）

目標値：79.0%（令和7（2025）年度末）

指標の説明

介護保険事業状況報告に基づく、介護保険サービス利用者のうち居宅サービス・地域密着型サービス利用者の割合。令和7（2025）年に向け、中・重度の介護度になる可能性のある後期高齢者が増加する見込みであるが、介護予防事業の推進や介護保険サービスの充実、地域の支え合いの仕組みづくり等により、地域で安心して自立した生活が続けることが可能となることから、この指標を選定。

目標の根拠

中・重度の介護度になる可能性の高い後期高齢者が増加すると、在宅生活の割合が減少することが見込まれるが、それを維持または上回る値を目標とする。

各年度の実績

	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	79.0%	79.0%	79.0%	79.0%	79.0%
実績値	78.3%	79.2%	79.9%	80.3%	
達成度	未達成	達成	達成	達成	

達成状況

年度	目標値	実績値
R3	79.0%	78.3%
R4	79.0%	79.2%
R5	79.0%	79.9%
R6	79.0%	80.3%
R7	79.0%	79.0%

考察

介護予防事業の推進や介護保険サービスの充実により、在宅での生活をしながら介護保険サービスを利用した人が増加したと考えられる。今後も、高齢者が地域で自立した生活が続けられるよう、引き続き支援を行っていく。

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向3 (施策の大項目)	支え合う安心なまちづくり				
	テーマ3 (施策の中項目)	障害者福祉				
	目指す状態	障害のある人もない人も、共に生き、支え合う				
	テーマをめぐる社会的な状況	障害の重度化や高齢化が進行し、障害者やその家族には保護者が亡くなった後の将来の生活に対する不安が広がっています。 ノーマライゼーションの考え方の下、障害に対する理解を促し、障害のある人もない人も、互いに支え合い、地域でいきいきと暮らす社会の実現を目指すことが重要となっています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	675, 540	592, 792	558, 695	550, 653	
	人 件 費	58, 987	61, 062	58, 794	65, 256	
	総 額	734, 527	653, 854	617, 489	615, 909	
関連部署	主担当部署	健康福祉部（障害福祉課）				
	その他部署	こども未来部（こども発達センター）				

2. 成果指標の達成状況

グループホームの利用定員数

現状値：210人（令和2（2020）年度）

目標値：295人（令和7（2025）年度）

指標の説明

障害者が日常生活上の援助などを受けながら、地域で共同して生活する「生活の場」としてのグループホームの利用定員数。障害者が安心して地域生活を送るための基礎となることから、この指標を選定。

目標の根拠

利用定員の実績の伸び率（年平均7%）を踏まえて目標値を設定。

各年度の実績

	R3	R4	R5	R6	R7
目標値 (R6年度再設定)	225	240	257	327	327
目標値	225	240	257	275	295
実績値	239	268	327	365	
達成度	達成	達成	達成	達成	

達成状況

年度	目標値	実績値
R3	225	239
R4	240	268
R5	257	327
R6	275	365
R7	295	

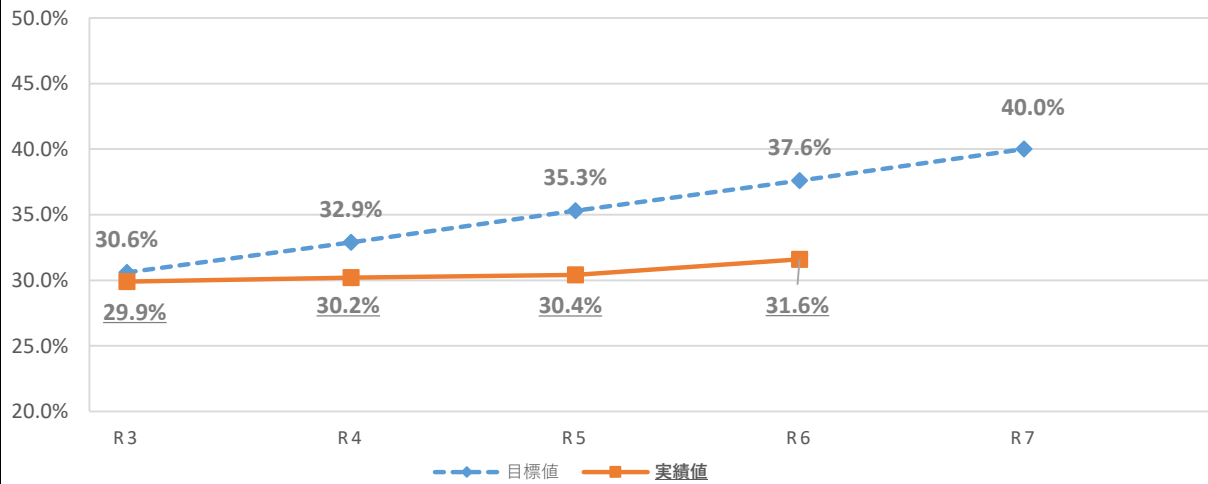
考察

グループホームの指定は埼玉県が行っているが、市内で開設を希望している事業所に対し、市内のニーズ等について情報を提供し、参入を促したことにより、グループホームの利用定員数が増加した。
グループホームの利用定員数が増加することで、障害者が日常生活上の援助などを受けながら、地域で共同して生活する「生活の場」として、障害者に対する理解を促し、障害のある人もない人も、お互いに支え合い、地域でいきいきと暮らす社会の実現に近づき、障害者が安心して地域生活を送ることができると考えられる。

1. 施策の概要

政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向4 (施策の大項目)	誰もが自分らしく暮らせるまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	人権・男女共同参画・平和				
	目指す状態	誰もが個性や能力を発揮し、性別にとらわれず多様性を認め、尊重し合い生活できる				
	テーマをめぐる社会的な状況	社会が複雑で多様化するとともに誰もが相互に尊重し共に生きる「心のバリアフリー」の実現が求められています。特に、災害時など社会に不安が広がった時などには、特定の人や職種に対するSNSへの悪質な書き込みを含めた差別的事例が報告されています。このようなことが起こらないよう、平時から人種や性別、個性の違い等による差別や偏見をなくし、お互いを支え合う意識向上のために、学校・職場・地域などさまざまな場所で人権問題の解決や男女共同参画に向けた取組が必要になります。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	13,845	11,037	12,321	15,624	
	人 件 費	49,840	37,832	39,309	44,368	
	総 額	63,685	48,869	51,630	59,992	
関連部署	主担当部署	市民生活部（人権男女共同参画課、市民協働推進課）				
	その他部署	教育総務部（生涯学習課）				

2. 成果指標の達成状況

審議会等への女性委員の登用率	現状値：28.2% （令和2（2020）年4月）  目標値：40.0% （令和7（2025）年度）					
指標の説明	市の各種審議会などにおける女性委員の割合。 女性の政策・方針決定への参画度を示す数値であることから、この指標を選定。 ※令和3年度から年2回（4月、10月）数値の把握を行っており、10月の値を実績値として報告する					
目標の根拠	国において令和2年12月25日に閣議決定された「第5次男女共同参画基本計画」において、令和7（2025）年度、市町村における審議会等委員に占める女性の割合の成果目標を「40～60%」と掲げており、この目標を達成することを目標値として設定する。					
各年度の 実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	30.6%	32.9%	35.3%	37.6%	40.0%
	実績値	29.9%	30.2%	30.4%	31.6%	
	達成度	未達成	未達成	未達成	未達成	
達成状況						
考察	各審議会等で女性委員の登用が進んだ結果、女性比率は令和6年度実績値31.6%となり、前年度の値から1.2ポイント上昇した。目標達成に向け、所管課へのヒアリングを実施し、審議会等の実情や分野の特殊性についての把握や、団体への依頼方法の提示などを行っている。今後も女性委員の登用に向けて努めていく。					

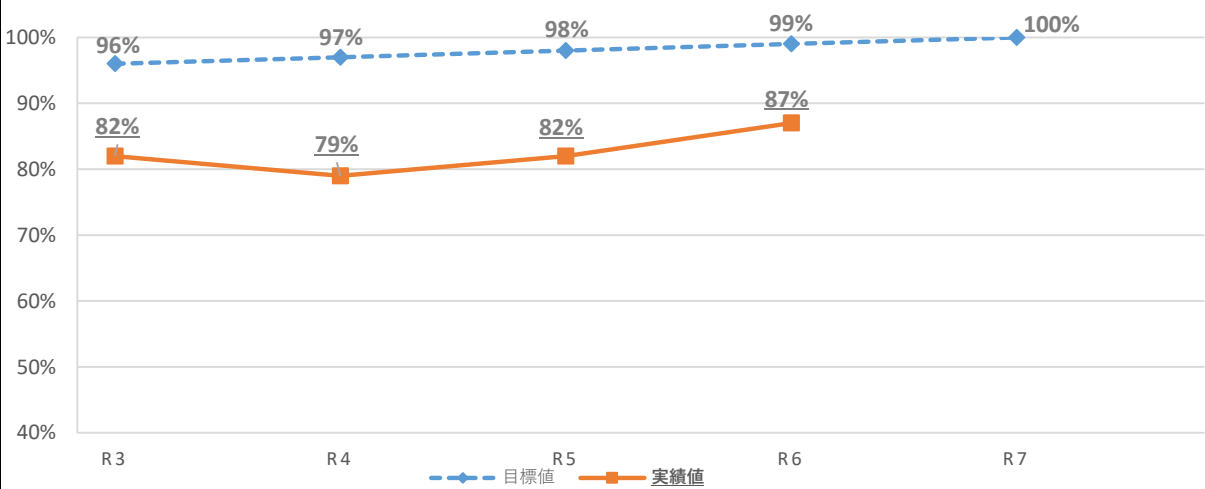
1. 施策の概要

政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向4 (施策の大項目)	誰もが自分らしく暮らせるまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	コミュニティ・多文化共生				
	目指す状態	世代や国籍を超えて、誰もが気軽に参加できる地域コミュニティ				
	テーマをめぐる社会的な状況	少子高齢化や核家族化が進んでいるほか、個人個人の価値観やライフスタイルの変化などにより地域のつながりが希薄化しており、地域の担い手が不足しています。こうした中、地域での住民相互の連帯や誰もが気軽に参加できる地域活動の重要性が高まっています。 外国人を労働力の担い手として受け入れる社会に変わりつつある中で、国籍や民族等が異なる市民が、お互いの文化・習慣を尊重できるよう多文化共生の交流・活動支援が求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	426,782	415,005	408,621	404,100	
	人 件 費	36,262	31,114	43,456	40,940	
	総 額	463,044	446,119	452,077	445,040	
関連部署	主担当部署	市民生活部（市民協働推進課）				
	その他部署	—				

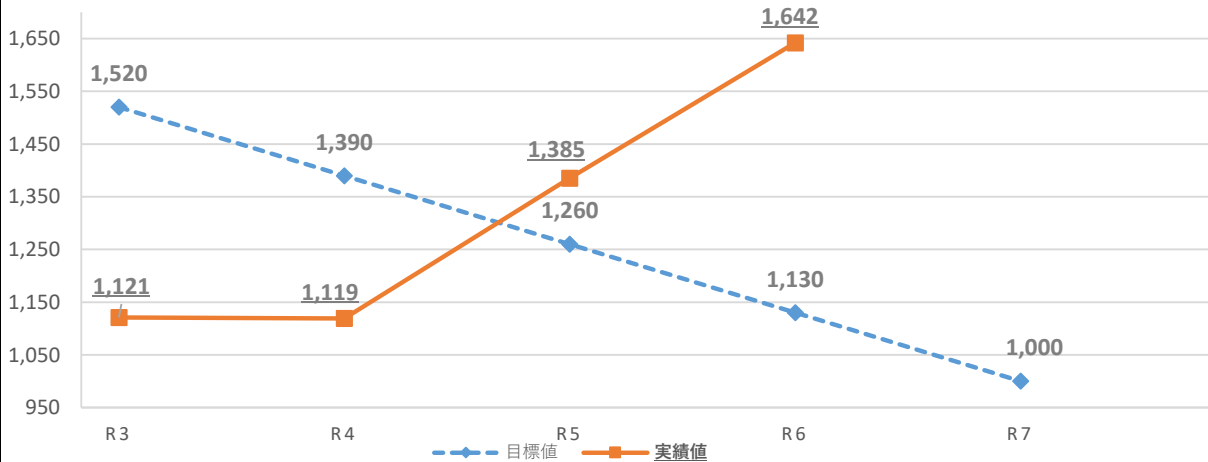
2. 成果指標の達成状況

地域活動やボランティア活動に参加している割合	現状値：28.8% （平成30（2018）年度）  目標値：30.0% （令和5（2023）年度）					
指標の説明	上尾市市民意識調査において「地域活動やボランティア活動を行っている」と回答した人の割合。 当該割合が増えることは、地域コミュニティが活性化していることを示す一つの指標となることから、この指標を選定。					
目標の根拠	地域コミュニティが保たれるよう地域活動やボランティアに参加する人を増やし、その参加割合を向上させることを目標に設定。					
各年度の 実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値			30.0%		
	実績値	—	—	31.4%	—	—
	達成度	—	—	達成	—	—
達成状況	32.0% 31.0% 30.0% 29.0% R3 R4 R5 R6 R7 —◆— 目標値 —■— 実績値					
考察	上尾市自治会連合会、上尾市コミュニティ推進会議、上尾市国際交流協会等に対し、補助金等を交付し支援している。今後も各団体等への補助等を継続して実施することで、自治会など地域コミュニティの活動をしっかりと支援する一方で、外国人市民が地域活動に参加しやすい環境を整えるため、地域のイベント情報をLINEやX（旧Twitter）、FacebookなどのSNSを活用し、多言語で発信する取り組みを充実させていきます。					

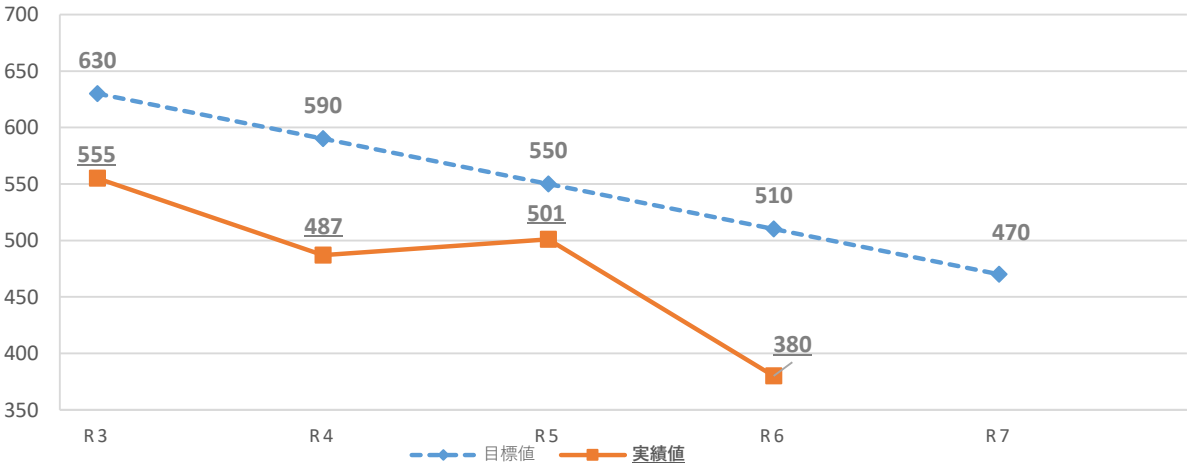
1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向5 (施策の大項目)	安全な暮らしを守るまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	防災				
	目指す状態	防災・減災の仕組みが整っている				
	テーマをめぐる社会的な状況	近年、わが国では東日本大震災や熊本地震など、大規模な地震が頻発しているほか、首都直下地震についても、今後30年以内に約70%の確率で発生するとされています。また、台風の大規模化やゲリラ豪雨の増加など、風水害のリスクも高まる中、これまで以上に防災意識を高め、「自助」「共助」「公助」の意識を持って対策に取り組むことが求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	68,144	35,765	60,719	65,320	
	人 件 費	35,234	34,446	33,765	41,700	
	総 額	103,378	70,211	94,484	107,020	
関連部署	主担当部署	総務部（危機管理防災課）				
	その他部署	都市整備部（建築安全課、都市計画課）				

2. 成果指標の達成状況						
地域防災訓練の実施率	現状値：94%（平成31（2019）年度）  目標値：100%（令和7（2025）年度）					
指標の説明	災害時に最も大切なのは初動であり、その初動で最も重要なのは地域における防災行動力であるため、この指標を選定。市内の自主防災会117団体のうち、地域防災訓練を実施した割合。					
目標の根拠	今後5年間で実施率100%を目指す。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	96%	97%	98%	99%	100%
	実績値	82%	79%	82%	87%	
	達成度	未達成	未達成	未達成	未達成	
達成状況						
考察	新型コロナウイルス収束以降、自治会の活動が再開されており、地域での訓練が開催となったため年々微増しているが、自治会の高齢化等により実施に至らないと考えられる。【102／116（昨年度94／115）自主防災会回答】今後も各地域での訓練が行われる見通しだが、過去のデータから実績値に大きな変化はないと予測される。引き続き訓練実施に向けて研修等により働き掛けを行う。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向5 (施策の大項目)	安全な暮らしを守るまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	防犯				
	目指す状態	市民が犯罪の不安を感じることなく安心して暮らせる				
	テーマをめぐる社会的な状況	わが国の刑法犯認知件数は、平成14（2002）年の285万4,061件をピークとして減少を続け、令和元（2019）年は74万8,559件と戦後最少を更新しました。他方、近年はインターネットを介した犯罪や高齢者を狙った特殊詐欺、若年者や高齢者など契約弱者を狙った消費契約トラブルなどが目立っており、対策が求められています。 民法の改正により、令和4（2022）年4月から、成人年齢が現行の20歳から18歳に引き下げられることに伴い、これまで親権者等の法定代理人の同意を得ずに締結した契約を取り消せる取消権について18歳、19歳の人が対象から外れることになるため、消費者被害の拡大防止に向けた対策が求められます。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	76,168	12,393	13,270	14,230	
	人 件 費	48,835	35,289	35,029	33,282	
	総 額	125,003	47,682	48,299	47,512	
関連部署	主担当部署	市民生活部（交通防犯課、消費生活センター）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況						
犯罪発生 件数	現状値：1,647件（令和元（2019）年）  目標値：1,000件（令和7（2025）年）					
指標の説明	市内で1年間（1月～12月）に警察において認知した刑法犯の事件数。犯罪の発生を減少させる取組の成果を示す数値であることから、この指標を選定。					
目標の根拠	市内刑法犯認知件数を令和元（2019）年の1,647件から1,000件以内を目指す。					
各年度の 実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	1,520	1,390	1,260	1,130	1,000
	実績値	1,121	1,119	1,385	1,642	
	達成度	達成	達成	未達成	未達成	
達成状況						
考察	新型コロナウイルス感染症の5類移行や人流の回復に伴って、県内での犯罪認知件数は増加に転じた。本市も例外ではなく、前年比257件の増加となり目標値の達成には至らなかった。件数に占める最も多い犯罪種別が自転車盗であり、全体の約28%となっていることから、駐輪時の盗難対策の周知啓発について積極的に推進すると共に、各防犯対策事業を継続する。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向5 (施策の大項目)	安全な暮らしを守るまちづくり				
	テーマ3 (施策の中項目)	交通				
	目指す状態	市民が交通事故の不安を感じることなく安心して移動できる				
	テーマをめぐる社会的な状況	公共交通は、人々の生活に不可欠な移動手段です。また、今後、高齢化が進む中で運転免許証自主返納者の増加が想定されることから、さらなる利便性の向上とともに路線の維持が課題となっています。 他方、わが国の交通事故発生件数は減少傾向となっていますが、近年では、高齢化に伴う交通安全対策、自転車の事故に対する対策が課題となっています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	305,709	373,564	308,386	368,663	
	人 件 費	41,625	46,372	64,686	32,762	
	総 額	347,334	419,936	373,072	401,425	
関連部署	主担当部署	市民生活部（交通防犯課）				
	その他部署	学校教育部（学校保健課）				

2. 成果指標の達成状況						
交通事故 (人身事故) 件数	現状値：683件（令和元（2019）年）  目標値：470件（令和7（2025）年）					
指標の説明	市内で1年間（1月～12月）に発生した交通事故（人身事故）件数であり、交通事故を無くすことが施策の目的であり、そのための取組の成果を示す数値であることから、この指標を選定。					
目標の根拠	平成26（2014）年の人身事故件数（1,020件）から5年間での削減率が33%であり、今後警察との連携をさらに図り、令和元（2019）年実績から4割削減を目標とする。					
各年度の 実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	630	590	550	510	470
	実績値	555	487	501	380	
	達成度	達成	達成	達成	達成	
達成状況						
考察	令和6年の市内の人身事故発生件数は、前年比で121件減となり目標値は達成した。しかしながら、令和6年の交通事故死者数が5人という結果となっており、引き続き交通安全対策に余念が許されない状況となっている。今後とも、上尾警察署などの関係機関や、庁内関係部署等と連携をとり交通安全施設整備や交通ルールの啓発など各種事業を実施していく。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向5 (施策の大項目)	安全な暮らしを守るまちづくり				
	テーマ4 (施策の中項目)	消防				
	目指す状態	市民の安全を守る消防力が整備されている				
	テーマをめぐる社会的な状況	わが国における過去10年間の出火件数と火災による死者数は減少傾向にあります。他方、全国的に災害の多様化、大規模化が見られる中、これまで以上に的確な対応が必要となっていることに加え、高齢化の影響で救急自動車による救急出動件数はほぼ一貫して増加傾向を示しており、対応が求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	348,809	440,589	279,500	334,000	
	人 件 費	143,422	188,301	210,547	100,869	
	総 額	492,231	628,890	490,047	434,869	
関連部署	主担当部署	消防本部（消防総務課、警防課、指令課、予防課、管理課）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況

消防団員の定員に対する充足率

現状値：79.1%（令和2（2020）年4月）

目標値：85.9%（令和7（2025）年度）

指標の説明

公助の側面を持つ消防団員の充実を図るため、定員充足率を指標に選定。※条例上、定数は163人。

目標の根拠

令和7（2025）年度までに過去10年間で最も高い充足率まで回復させることを目標として設定。

各年度の実績

	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	80.4%	81.5%	82.8%	84.0%	85.9%
実績値	81.0%	77.9%	81.0%	82.8%	
達成度	達成	未達成	未達成	未達成	

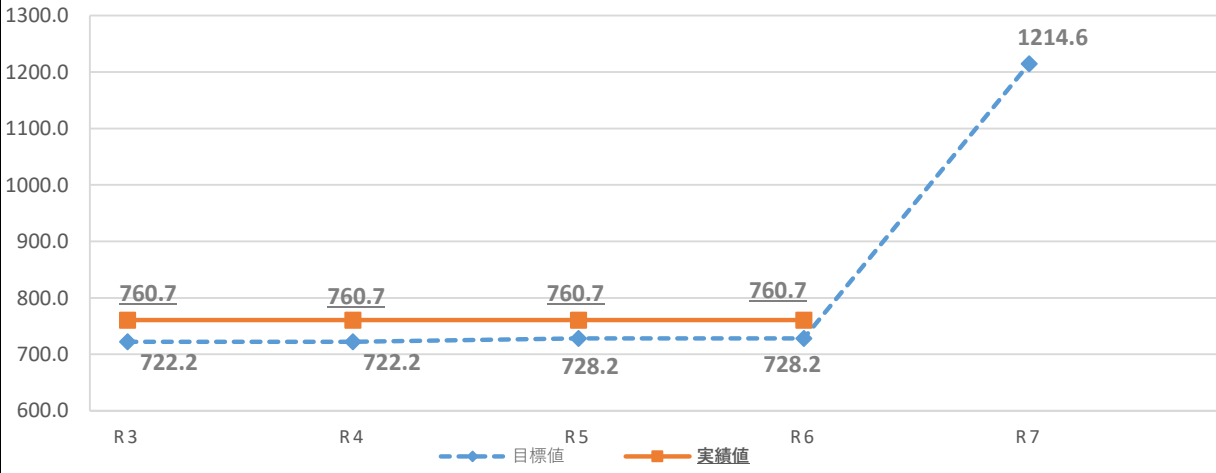
達成状況

年度	目標値	実績値
R3	80.4%	81.0%
R4	81.5%	77.9%
R5	82.8%	81.0%
R6	84.0%	82.8%
R7	85.9%	

考察

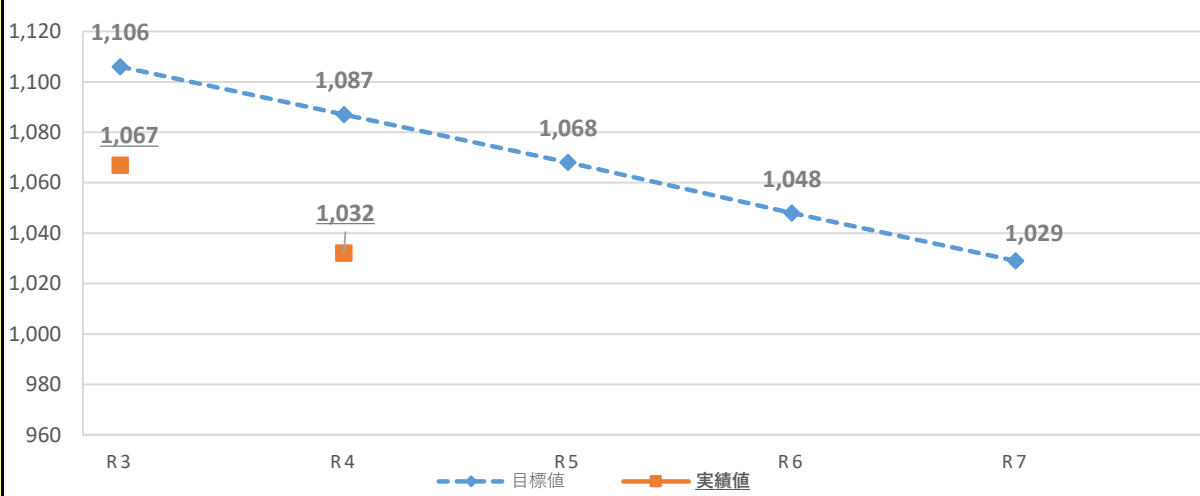
令和6年度は、SNSや駅前等での街頭広報により、入団者数5名、退団者数2名となり、団員数は135名となったが目標には届かなかった。
令和7年度は目標達成に向けて更なる広報活動を実施していく。

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向6 (施策の大項目)	未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	住環境				
	目指す状態	住んでみたい、住み続けたい、快適な都市と暮らしの環境がある				
	テーマをめぐる社会的な状況	近年のわが国では、コンパクトシティやスマートシティといった考えのもと、限りある土地や資源を有効に活用した、持続可能な都市づくりが進められています。他方、日常生活の場となる暮らしの環境の重要性も高まり、自然との共生など、快適で住みやすい環境が求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	593, 831	649, 406	698, 060	728, 039	
	人 件 費	132, 327	146, 748	143, 079	120, 305	
	総 額	726, 158	796, 154	841, 139	848, 344	
関連部署	主担当部署	都市整備部（都市計画課、みどり公園課）				
	その他部署	環境経済部（生活環境課）、総務部（総務課）				

2. 成果指標の達成状況						
地区計画 区域面積	現状値：722.2ha（平成31（2019）年度）  目標値：1,214.6ha（令和7（2025）年度）					
指標の説明	社会情勢の変化に対応した良好な住環境の形成には、地区住民による街づくり活動の実施が重要であり、住民主体の取組を支援していくことから、この指標を選定。					
目標の根拠	各拠点は今後の施設集約・居住集約の観点から、生活利便性・居住の安全性を強化させるため、街並み形成推進地区に地区計画を策定する。					
各年度の 実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	722.2	722.2	728.2	728.2	1214.6
	実績値	760.7	760.7	760.7	760.7	
	達成度	達成	達成	達成	達成	
達成状況						
考察	土地利用の実現に向けて活動中の街づくり協議会がある。 地区計画の策定には地域住民の合意形成や法的手続きなどに相応の時間を要し、その性質上、成果が現れるまでに一定の期間を要する。産業系土地利用検討地の他、基盤整備が行われていない地区など、住環境の改善に向けて街づくり協議会設立を目指す地区に対し、今後も継続して支援を行っていく。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向6 (施策の大項目)	未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	環境				
	目指す状態	地球規模での環境問題を見据え、市民が主体的に環境保全に取り組む				
	テーマをめぐる社会的な状況	地球温暖化に伴う大規模な気候変動など、世界規模での環境問題が私たちの生活に大きな影響を及ぼしつつあります。持続可能な環境づくりに向け、国際機関や政府レベルの取組はもとより、地方公共団体、事業所、さらには市民一人一人に至るまで、それぞれが主体的に取り組んでいくことが求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	2, 678, 347	2, 497, 764	2, 471, 437	2, 647, 101	
	人 件 費	309, 953	128, 698	280, 899	96, 327	
	総 額	2, 988, 300	2, 626, 462	2, 752, 336	2, 743, 428	
関連部署	主担当部署	環境経済部（環境政策課、西貝塚環境センター）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況						
1人1日あたりのごみ排出量（家庭部門）	現状値：673 g（平成30（2018）年度） ➡ 目標値：627 g（令和7（2025）年度）					
指標の説明	SDGsのローカル指標にも掲げられており、人口の増減の影響を受けず、一人一人のごみ減量の取組の数値がダイレクトに反映されることから、この指標を選定。 数値は国の「一般廃棄物処理実態調査」における統計データ。					
目標の根拠	上尾市環境基本計画に基づき、毎年1%削減を目標とする。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	652	645	639	633	627
	実績値	670	663	623		
	達成度	未達成	未達成	達成		
達成状況						

市全体のCO2の排出量	現状値：1,231千t（平成29（2017）年度） ➡ 目標値：1,029千t（令和7（2025）年度）					
指標の説明	市内で排出される二酸化炭素ガスの合計。市民や事業者などの地球温暖化対策の成果を示す数値であることから、この指標を選定。 ※令和2（2020）年度より、埼玉県における県内市町村の温室効果ガス排出量の算出方法が変更されています。現状値と目標値の値は、算出方法変更後の値です。県の資料により、公表前に推計を行っていることから、公表後の数値と差異が生じる場合があります。					
目標の根拠	日本の「約束草案」に準拠して設定した令和12（2030）年度の目標（933千t）に順調に推移した場合の、令和7（2025）年度における数値を設定。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	1,106	1,087	1,068	1,048	1,029
	実績値	1,067	1,032	データなし ※対象年度の2年後公表		
	達成度	達成	達成			
達成状況	 達成状況のグラフは、R3からR7までの目標値と実績値を示しています。目標値は1,106（R3）から1,029（R7）まで減少しています。実績値は1,067（R3）と1,032（R4）が確認でき、R5以降はデータがありません。					
考察	1人1日あたりのごみ排出量（家庭部門）については、国の公表が1年遅れとなるため、令和6年度実績は公表されていない。令和5年度は前年度より減少し、目標値を達成することができた。スーパーなどの小売業者による店先での資源物回収が定着し、市民がそれを積極的に活用されている他、近年のリユースサイトの増加等からリユースに対する市民意識の向上に伴い、1人1日あたりのごみ排出量が減少したと推察される。 市全体のCO2排出量については、2年遅れで公表されるため、令和5年度以降の実績値は、現状まだ公表されていない。直近の実績値は令和4年度の1,032千tであり、全体に減少傾向にあるが、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、市民、事業者、行政における温室効果ガス排出量削減に向けた取組を推進する。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向6 (施策の大項目)	未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり				
	テーマ3 (施策の中項目)	道路・河川				
	目指す状態	快適で安全な道路や河川が計画的に整備され、適切に維持管理されている				
	テーマをめぐる社会的な状況	道路は、人々の生活や経済活動に密着した身近な都市基盤です。近年では、高齢化の中で安全性や快適性に配慮した整備のほか、老朽化に伴う計画的な維持管理が求められています。また、河川については、多発する豪雨災害の対策として、治水機能の強化が求められ、親水性ととともに安全性の向上が課題となっています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	860, 517	758, 836	775, 722	741, 488	
	人 件 費	160, 939	199, 738	156, 214	103, 449	
	総 額	1, 021, 456	958, 574	931, 936	844, 937	
関連部署	主担当部署	都市整備部（道路河川課、建設管理課、都市計画課）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況

拡幅整備する市道の延長

現状値：2, 329m
(平成27～31 (2015～2019) 年度)

➡

目標値：2, 330m
(令和3～7 (2021～2025) 年度)

指標の説明

生活道路の改良を行い狭あい道路の減少に取り組むことで、排水機能が向上するほか、通行者の安全性が向上することから、この指標を選定。

目標の根拠

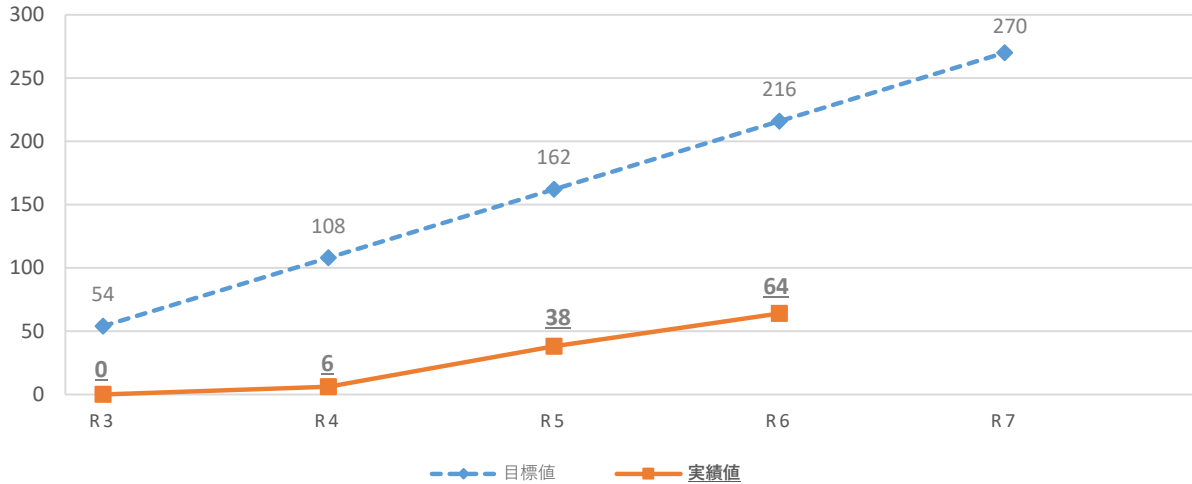
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市税収入が大幅に減少することが想定されることから、現状値と同じ水準を維持することを目標とした。

各年度の実績

	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	480	940	1, 400	1, 860	2, 330
実績値	418	624	961	1509	
達成度	未達成	未達成	未達成	未達成	

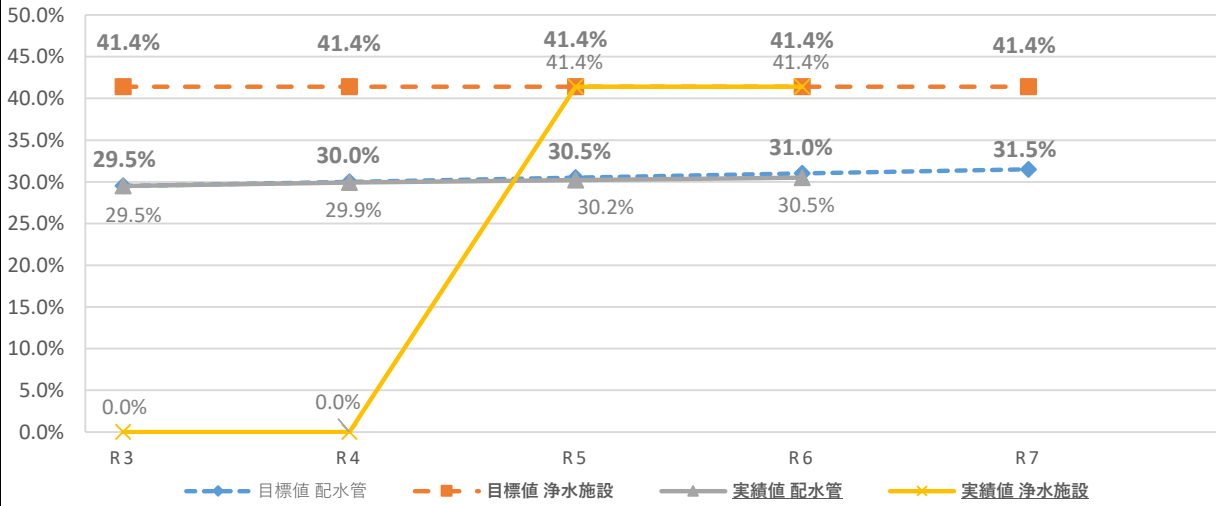
達成状況

年度	目標値	実績値
R3	480	418
R4	940	624
R5	1,400	961
R6	1,860	1509
R7	2,330	

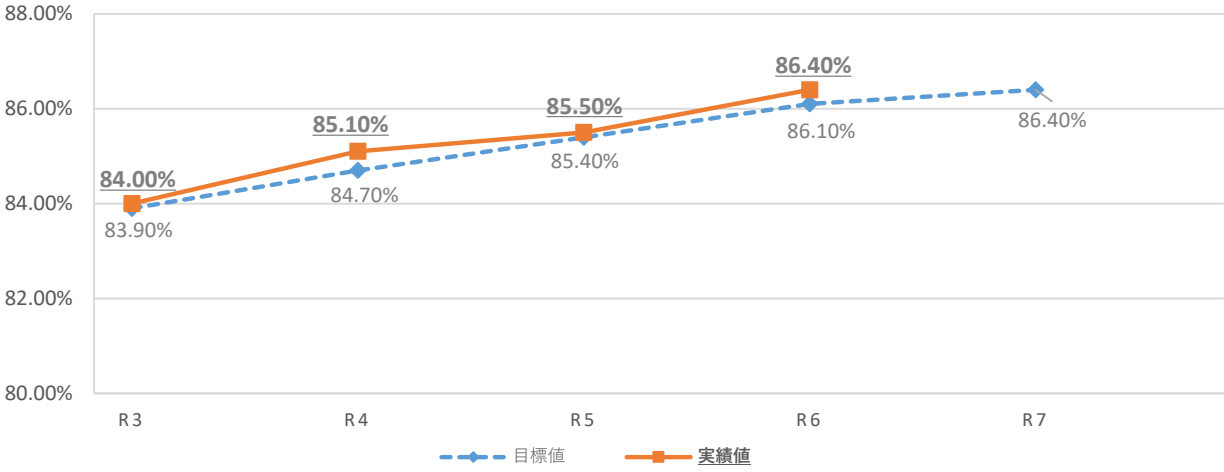
道路冠水箇所数 (累積)	現状値 : 302 (平成27～31 (2015～2019) 年度)  目標値 : 270 (令和3～7 (2021～2025) 年度)					
指標の説明	道路整備及び河川の護岸整備を行うことで、排水機能が向上し、道路冠水箇所が減少することから、この指標を選定。天候に左右されることもあることから、5年間の累積数により、現状値と目標値を選定。					
目標の根拠	近年、局地的な集中豪雨も増加しており、道路冠水箇所の解消には時間を要することから、1割減を目標に設定。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	54	108	162	216	270
	実績値	0	6	38	64	
	達成度	達成	達成	達成	達成	
達成状況						
考察	・ 拡幅整備する市道の延長については、地権者との交渉に時間を要し、予定していた延長を行うには至らなかった。今後においては、地権者に事業の有効性を説明しながら、特定財源等を活用し、効果的な事業推進を図っていく。 ・ 道路冠水箇所数については、8/5 (3箇所)、8/7 (5箇所)、8/26 (18箇所) の大雨により、累計26箇所で道路冠水が確認された。冠水被害を最小限にとどめるため、既設構造物の適切な維持管理を継続して行っていく。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向6 (施策の大項目)	未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり				
	テーマ4 (施策の中項目)	上下水道				
	目指す状態	安心・安全で上下水道が適切に管理されている				
	テーマをめぐる社会的な状況	上下水道は、人々の生活にとって最も基礎的な都市基盤の1つです。近年では施設の老朽化が進み、適切な維持管理が課題となっているほか、持続可能な上下水道に向けた経営改善も求められています。また、近年多発する豪雨災害による都市の浸水被害が問題となっており、雨水排水能力の向上が重要となっています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	3,472,431	3,998,117	6,180,701	3,542,573	
	人件費	350,127	339,089	355,557	342,321	
	総額	3,822,558	4,337,206	6,536,258	3,884,894	
関連部署	主担当部署	上下水道部（経営総務課、業務課、水道施設課、下水道施設課）				
	その他部署	都市整備部（道路河川課）				

2. 成果指標の達成状況						
配水管耐震化率・浄水施設耐震化率	現状値：配水管耐震化率28.5% 浄水施設耐震化率0% (平成31(2019)年度) ➡ 目標値：配水管耐震化率31.5% 浄水施設耐震化率41.4% (令和7(2025)年度)					
指標の説明	上下水道は市民生活に欠くことのできない重要なライフラインであり、地震や災害などに強い水道施設に更新することで、水道水の継続的な供給につながることから、この指標を選定。					
目標の根拠	管路は毎年0.5%ずつ増加する計画を実施中。 浄水施設は東部浄水場の更新工事が令和3(2021)年度に完了することを見込値とする。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値					
	配水管	29.5%	30.0%	30.5%	31.0%	31.5%
	浄水施設	41.4%	41.4%	41.4%	41.4%	41.4%
	実績値					
	配水管	29.5%	29.9%	30.2%	30.5%	
達成状況		R3	R4	R5	R6	R7
	達成度					
	配水管	達成	未達成	未達成	未達成	
	浄水施設	未達成	未達成	達成	達成	



指標	R3	R4	R5	R6	R7
目標値 配水管	29.5%	30.0%	30.5%	31.0%	31.5%
目標値 浄水施設	41.4%	41.4%	41.4%	41.4%	41.4%
実績値 配水管	29.5%	29.9%	30.2%	30.5%	
実績値 浄水施設	0.0%	0.0%	41.4%	41.4%	

公共下水道普及率（人口ベース）	現状値：83.2%（平成31（2019）年度）  目標値：86.4%（令和7（2025）年度）					
指標の説明	多くの市民に衛生的で快適な生活環境を提供するとともに、河川等の水質汚濁を防止することから、この指標を選定。 （普及率＝処理区域内人口/行政人口）					
目標の根拠	1ha当り整備人口（人/ha）を過去3ヵ年の実績から平均を算出し、今後もこの水準を維持しながら整備し続けることを目指し、目標値を設定。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	83.90%	84.70%	85.40%	86.10%	86.40%
	実績値	84.00%	85.10%	85.50%	86.40%	
	達成度	達成	達成	達成	達成	
達成状況						
考察	【配水管耐震化率】近年における整備費高騰の影響で遅れはあるものの、概ね計画どおり進捗している。今後も管路耐震化実施計画に基づき、国庫補助金を活用しながら重要給水施設管路を優先的に整備する。 【浄水施設耐震化率】コロナ禍による資材調達や工場制作の遅れが解消され、目標値を達成した。 【公共下水道普及率】普及率は目標値を上回っている。なお、令和4年度までは100%であった国庫補助の充当率が、令和5年度は約87%、令和6年度は約81%、令和7年度は約67%と年々下がってきている。今後は、国の動向を注視し事業の進捗を図るが、国庫補助率の低下などを要因とする普及率上昇ペースの鈍化が想定される。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向7 (施策の大項目)	活力にあふれたにぎわいあるまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	産業				
	目指す状態	人や地域に根差した産業振興に取り組む				
	テーマをめぐる社会的な状況	地域に根差した産業の重要性が高まっていることから、地域経済の中核的な役割を果たす企業の発掘・成長に対する重点的な支援などが求められています。市内産業の競争力を高めるため、経営の多角化や企業の交流・連携が求められる一方、計画的な事業承継に向けた支援などが必要になっています。さらに地域経済活性化のため、市内の農産物や特産品等のPRや観光についても積極的に情報発信する必要があります。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	71,884	109,085	158,802	141,831	
	人 件 費	74,059	85,196	94,146	89,749	
	総 額	145,943	194,281	252,948	231,580	
関連部署	主担当部署	環境経済部（商工課、農政課）				
	その他部署	農業委員会事務局				

2. 成果指標の達成状況

法人市民税額

現状値：19億2,891万円
(平成31 (2019) 年度)

目標値：20億300万円
(令和7 (2025) 年度)

指標の説明

市内に事務所や事業所がある法人に対し均等割及び法人の所得に応じて課される法人市民税額は、市内の産業が活性化された成果を測る数値となることから、この指標を選定。

目標の根拠

新型コロナウイルス感染症の影響による減収分を加味するとともに、リーマンショック時の当該税額の伸び率を参考に目標値を設定。
※税制改正等により、目標値を変更する場合あり。

各年度の実績

	R3	R4	R5	R6	R7
目標値 (百万)	1,611	1,790	1,870	1,950	2,003
実績値 (百万)	1,766	1,568	1,552	1,629	
達成度	達成	未達成	未達成	未達成	

達成状況

年度	目標値 (百万)	実績値 (百万)
R3	1,611	1,766
R4	1,790	1,568
R5	1,870	1,552
R6	1,950	1,629
R7	2,003	

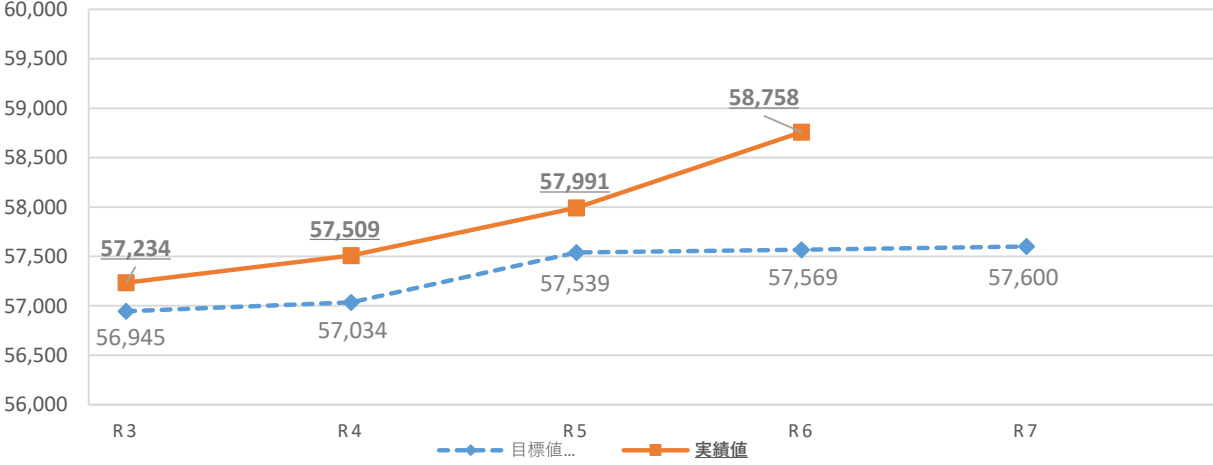
考察

近年、新型コロナウイルス感染症による影響や、原材料価格の高騰によって、特に製造業や卸売業・小売業における法人市民税が伸び悩み、税額は減少傾向にあったが、前年度には回復の基調が見え始めた。物価高騰等の影響は続いているため、引き続き、中小企業サポートセンターを核として中小企業支援を実施していく。農業部門に関しては、継続して農業者、新規就農者への支援、農産物自動販売機の活用、農産物直売所の運営補助による地産地消への推進を図る。「あげおアグリフェスタ」「あげお朝市」「軽トラ市」などイベント開催情報を積極的にPRして、上尾の農産物・特産品への理解と新たな販路拡大を目指していく。

1. 施策の概要

政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向7 (施策の大項目)	活力にあふれたにぎわいあるまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	労働環境				
	目指す状態	多様な働き方を選択できる				
	テーマをめぐる社会的な状況	社会情勢の変化に伴い、女性や若者、高齢者、障害者、外国人などの社会参加が進み、人材の多様性が高まっています。平成31（2019）年4月に働き方改革を推進することを目的とした働き方改革関連法が施行され、労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会の実現が求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	48,772	49,420	38,743	35,828	
	人 件 費	5,773	3,661	3,740	3,236	
	総 額	54,545	53,081	42,483	39,064	
関連部署	主担当部署	環境経済部（商工課）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況

市内法人の従業者数	現状値：56,889人（平成31（2019）年度）  目標値：57,600人（令和7（2025）年度）					
指標の説明	本市の産業界全体の底上げを図り、安定した雇用の創出を目指すことから、この指標を選定。 ※数値は法人市民税申告書に記載の従業者数の合計。					
目標の根拠	新型コロナウイルス感染症による経済への影響から、リーマンショック時の当該従業者数の下落率と今後の新規雇用見込みを加味して目標値を設定。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 (R5年度再設定)	56,945	57,034	57,539	57,569	57,600
	目標値 (R4年度再設定)	56,945	57,034	57,123	57,212	57,300
	目標値	56,945	56,973	57,001	57,029	57,058
	実績値	57,234	57,509	57,991	58,758	
	達成度	達成	達成	達成	達成	
達成状況						
考察	市内転入超過による人口増の傾向が継続している中、物流や製造業において市内の大企業での従業員が増加したことに加え、大型商業施設や大型小売店舗などのテナントの増加、新規の創業件数の伸びが堅調であったことなどにより、それに伴う従業者数の増加傾向が維持されており、昨年度に引き続いて順調な推移となった。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向8 (施策の大項目)	持続可能な都市経営				
	テーマ1 (施策の中項目)	情報発信・公開				
	目指す状態	必要な情報が分かりやすく発信され、市民の声が市政に届く				
	テーマをめぐる社会的な状況	市政への関心を高め、協働のまちづくりを進めるためには、効果的な情報の発信・公開と市民の声の的確な把握が重要です。ソーシャルメディアの急速な普及は、速報性の高い情報発信が可能となる中で、情報の受け手側は自らが興味のある情報だけを選択できるようになっています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	75,466	57,295	88,221	76,314	
	人 件 費	46,675	71,292	76,025	52,800	
	総 額	122,141	128,587	164,246	129,114	
関連部署	主担当部署	市長政策室（広報広聴課）				
	その他部署	総務部（総務課）、議会事務局（議事調査課）				

2. 成果指標の達成状況

市の公式SNSの登録者数

現状値：13,865人（令和2（2020）年3月）

目標値：28,000人（令和7（2025）年度）

指標の説明

各種目的別の市の公式SNSにおいて、対象としている人の求めている情報を積極的に発信していくことにより登録者数が増加すると考え、この指標を選定。
※対象が限定的なアカウント（職員採用や各保育所の保護者向け等）以外のTwitter及びLINEの登録者数の合計。

目標の根拠

令和2（2020）年3月の登録者数（現状値）の2倍を目標値として設定。

各年度の実績

	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	16,800	19,600	22,400	25,200	28,000
実績値	21,426	23,756	25,796	28,750	
達成度	達成	達成	達成	達成	

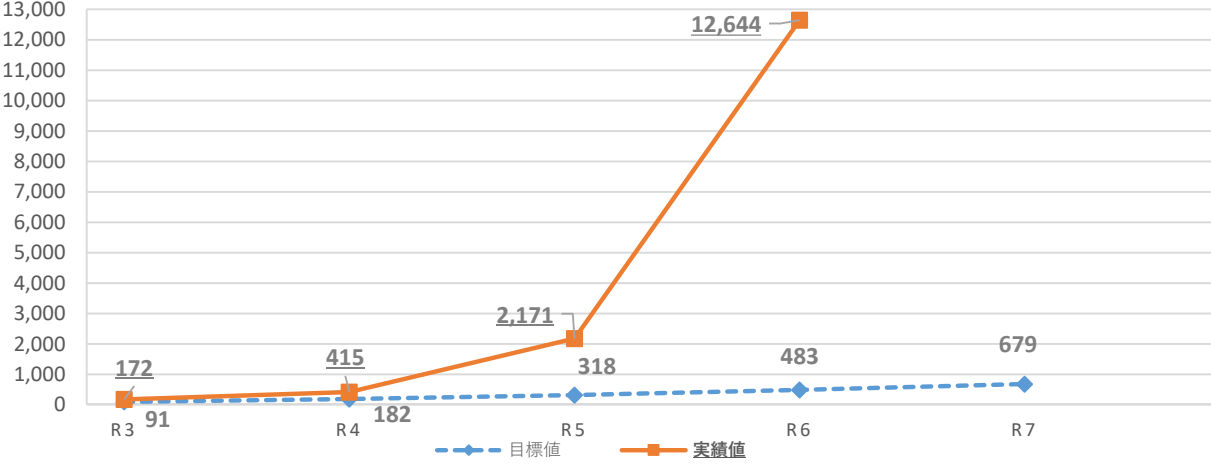
達成状況

年度	目標値	実績値
R3	16,800	21,426
R4	19,600	23,756
R5	22,400	25,796
R6	25,200	28,750
R7	28,000	

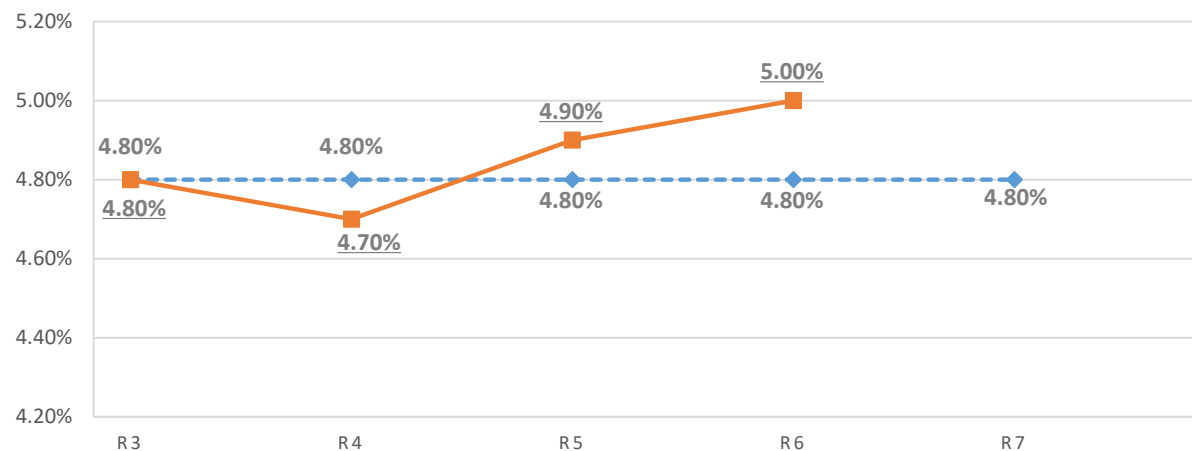
考察

市公式SNSの利用を広報あげおや市ホームページ等で周知するほか、各窓口に設置できる周知用POPを全課に配布したり、イベント実施時にSNSをフォローした人にノベルティを進呈したりするなど積極的に呼びかけたことにより、SNS登録者数は順調に推移している。
引き続き、SNSの発信コンテンツや頻度などを工夫することで既存登録者を維持するとともに、市ホームページやイベント等でSNSの新規登録を促すなど積極的な周知を図る。

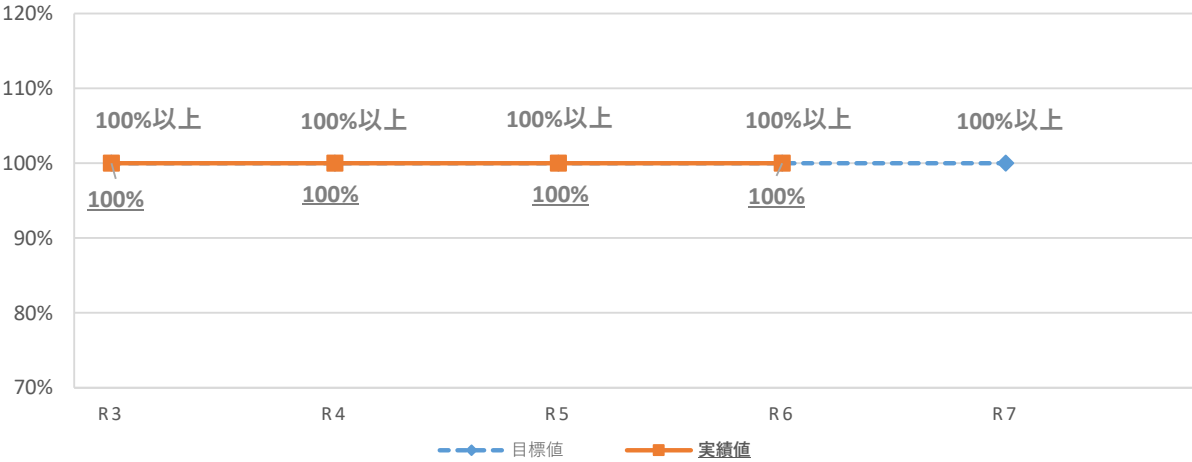
1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向8 (施策の大項目)	持続可能な都市経営				
	テーマ2 (施策の中項目)	行政運営				
	目指す状態	経営視点から市民サービスを向上させ、信頼ある行政運営がなされている				
	テーマをめぐる社会的な状況	人口減少時代において、選ばれるまちになるためには、ICTを活用したスマート自治体を推進することで質の高い行政サービスを提供するとともに、経営視点を持った行政運営が必要とされています。情報技術革新の進化は年々速度を増しており、国においても情報技術を活用して社会課題解決を目指すSociety5.0を推進しています。地方公共団体においても、情報セキュリティ対策を強化しながら、市民サービス向上のためにICT技術を積極的に活用することが求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	2, 102, 767	1, 062, 509	1, 203, 143	1, 142, 497	
	人 件 費	313, 041	341, 867	359, 781	366, 466	
	総 額	2, 415, 808	1, 404, 376	1, 562, 924	1, 508, 963	
関連部署	主担当部署	行政経営部（行政経営課）				
	その他部署	行政経営部（施設課）、総務部（職員課、IT推進課、職員課）、市民生活部（市民課）、議会事務局（議事調査課）、選挙管理委員会事務局等				

2. 成果指標の達成状況						
マイナポータル（びったりサービス）による電子申請件数	現状値：5件（平成31（2019）年度） ➡ 目標値：679件（令和7（2025）年度）					
指標の説明	市民等がマイナポータル（びったりサービス）を利用し、行政手続きを電子申請で行った件数。 市民サービスにおけるICTの利活用が進んだ度合いを示す代表的なアウトカム数値の一つと考えられることから、この指標を選定。 令和2年度時点で、申請受付をしているサービスは、妊娠届や児童手当に関する申請など、合計16の申請が可能となっている。					
目標の根拠	令和7（2025）年度の児童手当受給者見込み数を基に、マイナンバーカード取得率とマイナンバーカード対応機器所持率、電子申請割合から算出。 児童手当受給者（15,162人）×マイナンバーカード取得率（80%）×マイナンバーカード対応機器所持率（70%）×電子申請割合（8%）					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	91	182	318	483	679
	実績値	172	415	2,171	12,644	
	達成度	達成	達成	達成	達成	
達成状況						
考察	転出、転入・転居の届出のための来庁予約をオンラインで行うことができる「引っ越しワンストップサービス」（令和5年2月開始）の利用が継続して伸びていることに加え、保育施設利用申込や児童手当など子育て関連のオンライン手続きの利用も増加した。各種電子申請の合計利用件数は前年比で約6倍になった。 この施策に関連する事務事業のうち、「行政サービス向上制度推進事業」では、各所属において電子化へ取り組んだ。また、「電子申請運用管理事業」においては、上尾市ICT化推進計画に基づき電子申請の導入を推進している。今後とも、行政が提供できるびったりサービスを含む電子申請メニューの拡充を図り、市民サービスの向上につなげていく。					

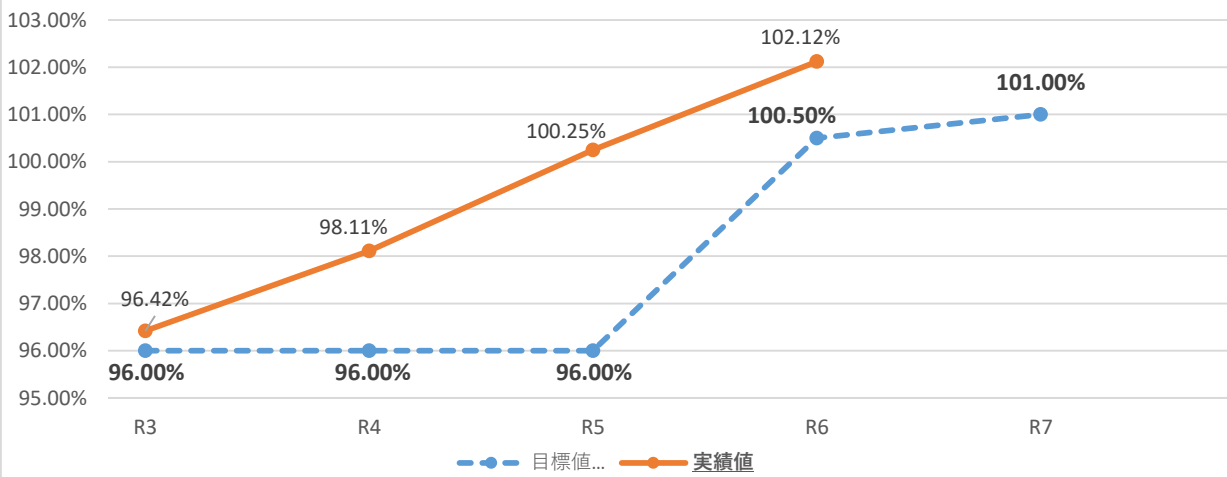
1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向8 (施策の大項目)	持続可能な都市経営				
	テーマ3 (施策の中項目)	財政運営				
	目指す状態	市税や自主財源の確保と効果的な予算配分による健全な財政運営が行われる				
	テーマをめぐる社会的な状況	人口減少や少子高齢化、経済の停滞により、わが国の地方公共団体の財政状況は一層厳しさを増しつつあります。変化が激しい社会経済状況に柔軟に対応しながら、限られた予算を効果的に配分することで、持続可能で健全な財政運営が求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	111,373	182,443	249,434	432,576	
	人 件 費	482,909	489,122	503,523	527,330	
	総 額	594,282	671,565	752,957	959,906	
関連部署	主担当部署	行政経営部（財政課、市民税課、資産税課、納税課）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況						
実質公債費比率	現状値：4.8%（平成31（2019）年度）  目標値：4.8%（令和7（2025）年度）					
指標の説明	自治体の収入に対する負債返済の割合を示す実質公債費比率により、実質的な財政の健全性が浮き彫りになることから、この指標を選定。					
目標の根拠	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市税収入が大幅に減少することが想定され、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の増加が免れない状況や公共施設マネジメントに則り、今後数年間、大きな公共工事が複数予定されていることに鑑み、やむを得ず一時的に起債残高が増加せざるを得ない場合であっても、極力抑制に努めていくことで、現状維持を目標とした。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	4.80%	4.80%	4.80%	4.80%	4.80%
	実績値	4.80%	4.70%	4.90%	5.00%	
	達成度	達成	達成	未達成	未達成	
達成状況						
考察	令和6年度末の市債残高は、前年度に比べ36億2千万円減少し454億6千万円となった。指標としている実質公債費比率は、前年度と比較して元利償還金の額が減少していることなどから単年度の比率は改善したものの、3年平均値の算定結果としては、前年度に比べ0.1ポイント増加し、5.0%となった。引き続き、将来における過度な財政負担を生じさせないよう、市債の新規発行を精査するとともに、交付税措置される有利な起債を活用していく。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向8 (施策の大項目)	持続可能な都市経営				
	テーマ4 (施策の中項目)	協働				
	目指す状態	行政と市民が協働し、地域コミュニティが活発に行われている				
	テーマをめぐる社会的な状況	市民ニーズの多様化や地域課題の複雑化などにより、行政主導ではなく市民と行政との協働によるまちづくりの重要性が高まっています。市民や各種団体、企業・大学等の地域づくりへの参加が必要とされており、各分野において協働の核となる人材の育成・発掘が求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	4,465	4,823	3,804	4,100	
	人 件 費	17,870	12,533	13,047	17,653	
	総 額	22,335	17,356	16,851	21,753	
関連部署	主担当部署	市民生活部（市民協働推進課）				
	その他部署	環境経済部（農政課）				

2. 成果指標の達成状況						
協働のまちづくり推進事業の応募率	現状値：80% (平成27～31（2015～2019）年度平均) ➡ 目標値：100%以上 (令和3～7（2021～2025）年度平均)					
指標の説明	協働のまちづくり推進事業において、募集した件数に対し、応募があった割合（応募率＝応募件数／募集件数）。市民（市民活動団体等）が、市との協働のまちづくり推進事業を活用しながら、地域を取り巻くさまざまな課題に自発的に取り組んでいくことを目指し、この指標を選定。					
目標の根拠	協働のまちづくり推進事業の毎年の募集件数を応募件数が継続して上回ることを目標として設定。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	100%	100%	100%	100%	
	達成度	達成	達成	達成	達成	
達成状況	 達成状況グラフ: R3からR7までの実績値と目標値の推移。R3-R6は100%達成、R7は目標値100%以上を達成している。					
考察	令和6年度は、6事業の募集に対して6件の応募があり、実績値は100%となった。応募6件のうち、選考を経て採択された5件の事業は一定の成果を収めた。協働のまちづくり推進事業の募集チラシの配布、募集事前説明会などを行った。今後も目標値を上回れるように進めて行きたい。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向8 (施策の大項目)	持続可能な都市経営				
	テーマ5 (施策の中項目)	土地利用				
	目指す状態	高い利便性と豊かな自然のバランスが取れており、効果的な土地利用がなされている				
	テーマをめぐる社会的な状況	少子高齢化・人口減少が進む中、都市機能を集約することで、利便性が高く活気のある中心市街地の整備が求められています。人口構造や住民のニーズに柔軟に対応し、地域の特性を生かしながらも、効果的な土地利用への誘導が必要となっています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	29,633	33,832	27,344	32,920	
	人 件 費	41,767	58,612	51,561	46,044	
	総 額	71,400	92,444	78,905	78,964	
関連部署	主担当部署	都市整備部（市街地整備課、都市計画課）				
	その他部署	行政経営部（施設課）				

2. 成果指標の達成状況						
土地区画整理事業の進捗率（事業費ベース）	現状値：62.87%（平成31（2019）年度）  目標値：101%（令和7（2025）年度）					
指標の説明	3つの区画整理事業（①大谷北部第二、②大谷北部第四、③中新井堤崎）の合計事業費をベースとして令和7（2025）年度までに完了するべく進捗管理を行っていたが、R5に①大谷北部第二の事業計画を変更した（最終年：R7→R10、事業費：126億円→134億円）ことにより、最終的な到達点がR10末、103.72%（当初合計事業費を100%とした場合）となった。そのことに伴い、以下のとおりR6とR7の目標値を再設定した。					
目標の根拠	令和7（2025）年度までに完了することを目標としていたが、大谷北部第二については令和10（2028）年度まで延伸となった。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 (R6年度再設定)	96.00%	96.00%	96.00%	100.50%	101.00%
	目標値	96.00%	96.00%	96.00%	97.00%	100.00%
	実績値	96.42%	98.11%	100.25%	102.12%	
	達成度	達成	達成	達成	達成	
達成状況						
考察	対象としている土地区画整理事業（①大谷北部第二、②大谷北部第四、③中新井堤崎）のうち、②③は完了している。①は令和7年度の完成を目標としていたが、令和5年度に事業計画を変更し、事業期間を令和10年度まで延伸、総事業費を134億円に増額した。課題や難航案件を解決し、計画通りにより事業を完了させるため、今後も組合事業に対し「技術支援」「財政支援」を継続していく。					